

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新エネルギー普及推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等	平塚市環境にやさしい生活スタイル推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働:		
目的・目標		事業の概要	
公共施設へ太陽光発電システムを導入し、新エネルギーの普及啓発を図ることで、市民においても積極的に太陽光発電システムなどを導入し、温室効果ガスや化石燃料の消費量が削減されています。		新エネルギーの利用促進のため、環境基本計画等に基づき公共施設へ太陽光発電システムの導入を促進するとともに、市民が家庭に設置する場合に助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した家庭数			単位	世帯
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	70	200	220	450	
	実績	145	203	404		
活動指標②	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した公共施設数			単位	施設
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	1	1	1	2	
	実績	4	1	0		
成果指標①	指標名	太陽光発電システム設置補助世帯総発電力(累計)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	2275	3180	3950	6430	
	実績	2480	3257	4874		
成果指標②	指標名	太陽光発電システムを設置している公共施設による総発電力(累計)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	50	55	60	85	
	実績	66	76	76		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成23年度の主な取組と成果						
太陽光発電システム設置補助制度については、平成23年度の設置補助は404件、1616.66kwとなりました。						
平成23年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。また、補助の増額要望があります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	申請件数が急増しており、助成件数の増加、担当職員の増員について、検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	更なる市民ニーズの高まりを想定して、事業の実施方法等について、検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析				
太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性は高くあります。今後、補助件数の増加や補助制度の内容、太陽光発電以外の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、公共施設への率先導入については、引き続き推進する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置
財源内訳	国庫支出金	1,788	560	0	7,695
	県支出金	15,838	13,110	19,685	23,400
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	2,000	0	0	0
	一般財源	5,878	6,402	14,134	9,405
事業費 (A)		25,504	20,072	33,819	40,500
執行率 (%)		95.25	95.58	92.55	
内訳	職員 (人)	0.45	0.83	0.60	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,761	6,855	4,863	4,809
フルコスト (A+B)		29,265	26,927	38,682	45,309

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針	太陽光発電システム設置助成の件数や対象の拡大について検討を進めます。また、太陽光発電以外の新エネルギーへの助成制度の導入について検討を進めます。公共施設への率先導入については、引き続き推進します。
課長コメント	太陽光発電システムについては、市民の関心が高く、国・県との連携を図るとともに設置促進の取組を継続します。また、その他の新エネルギーの補助制度について研究・検討を進めます。